

---

第23期(2014年度)SC経営士一次試験問題

# 経済一般

時間 45分 点数配分 75点

---

## 注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
3. 各問題とも解答のなかから最も適切な番号を選び、解答用紙の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

## <記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



【第1問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

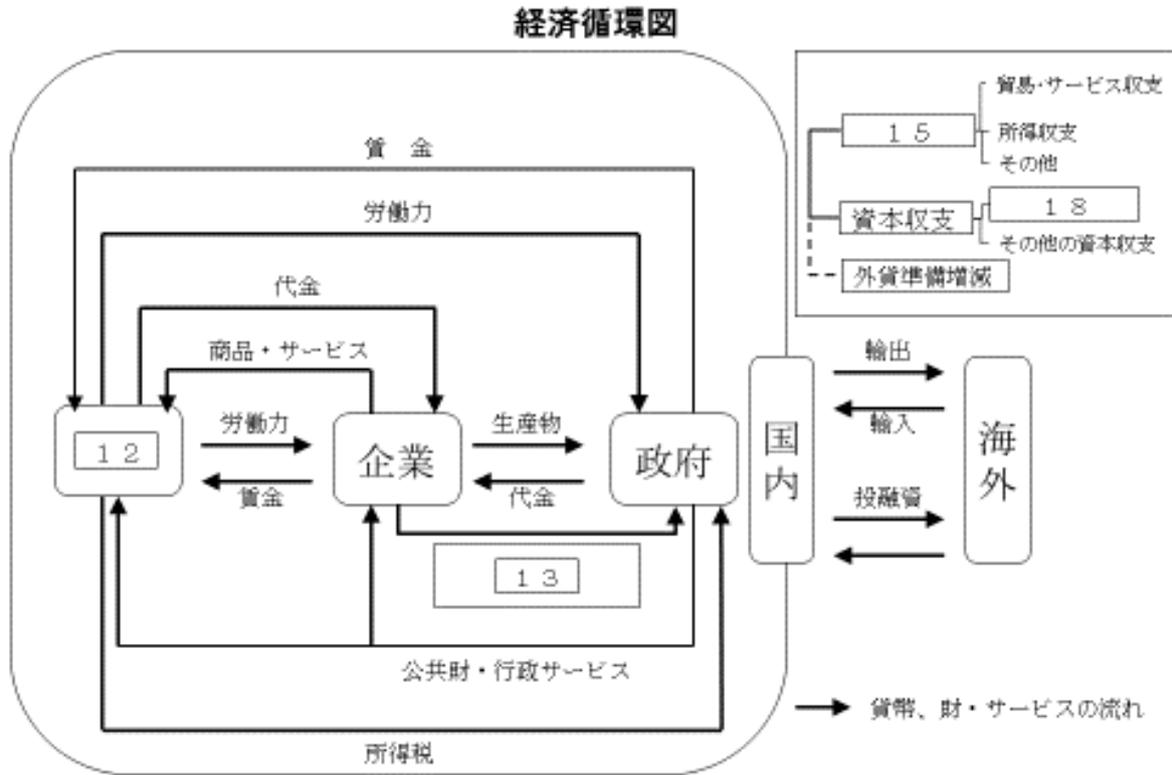
日本経済の現状に関する次の記述のうち正しいものには1、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

- 1 2014年(平成26年)1月に閣議決定された政府の経済見通しによると、2014年度(平成26年度)の日本の国内総生産(GDP)は、実質成長率で1.4%程度、名目成長率は3.3%程度と見込まれている。
- 2 2014年(平成26年)3月に成立した2014年度(平成26年度)一般会計予算は、約105.9兆円とはじめて100兆円の大台に乗り、過去最大の金額となった。
- 3 財務省によると、日本の国債および借入金並びに政府保証債務残高は2013年(平成25年)3月末現在で約1,069兆円と1,000兆円を突破し、国民1人当たりの金額でも800万円を超えた。
- 4 日本における2014年(平成26年)9月現在の消費税率8%は先進国の中でも最も低水準にあるとされているが、ヨーロッパ諸国においてはEUの首脳会議たる欧州理事会において消費税率(標準税率)を20%以上にすることが定められていることもあり、20%から25%までの国が多い。また、この定めにより、15%以下の税率の国家は存在しない。
- 5 国土交通省から発表された2014年(平成26年)1月1日時点の地価公示の動向をみると、全国および全用途において下落傾向が継続し、上昇に転じた地域および用途はない。
- 6 農林水産省によると、2012年度(平成24年度)の食糧自給率(カロリーベース)は39%であり、これはアメリカ130%、フランス121%、ドイツ93%、イギリス65%などと比較しても先進国の中では最低の水準である。  
※アメリカ以下諸外国の数値は平成21年度(2009年度)の食糧自給率(カロリーベース)
- 7 総務省によると、2013年(平成25年)12月1日現在、日本の65歳以上の人口は3,207万人で、数値公表開始の1950年(昭和25年)以降はじめて30%を超えた。
- 8 厚生労働省によると、求職者に対する求人数の割合を示す有効求人倍率の過去10年間における推移は、2009年度(平成21年度)の年度平均0.47を底として上昇に転じ、2014年(平成26年)は継続して1.00を超えている。
- 9 日本銀行が2014年(平成26年)3月に発表した資金循環統計2013年(平成25年)第3四半期速報によると、家計の金融資産の残高は、2013年(平成25年)12月末で1,645兆円であり、前年12月末残高に対して93兆円増加した。
- 10 総務省によると、日本の消費者物価指数(総合)の暦年平均前年比は、2011年(平成23年)+0.3%、2012年(平成24年)0.0%、2013年(平成25年)-0.4%と、昨年は若干ながらマイナスとなった。

【第2問】〈配点 20点〉

(解答番号は 11 から 20 )

経済循環に関する次の文章及び図表を読み、文中及び図表の空欄に最も適切な語句を、11 から 15 は語群Aより、16 から 20 は語群Bよりそれぞれ選び、その番号をマークしなさい。



生産・流通・消費といった経済活動を自らの意志によって営んでいる単位を 11 といい、国内経済においては主として 12 ・企業・政府の3つがある。これらは相互に結びつけられ、影響しあっており、11 の間を、貨幣を仲立ちとして財やサービスが循環している構造を経済循環という。

例えば、12 において、賃金が上昇すれば企業からの財・サービスを購入する余力や、政府に対して所得税を支払う余力は増加する。その結果として、企業の売上が増加すれば賃金や 13 を支払う余力も増加し、政府は税収が増加すれば公共財や行政サービスに使用できる金額も 14 することになる。

さらに、経済のグローバル化が進んでいる現代は、海外との経済関係も無視することはできない。海外との間で行った貨幣の受け取りと支払いとの収支を国際収支といい、これは 15 と資本収支に大別される。

15 はモノの輸出入の差額を示す貿易とサービスが対象の貿易・サービス収支、海外との間でやりとりした雇用者報酬や利子・配当等の所得収支などで構成される。

例えば、貿易・サービス収支においては、海外旅行に行く日本人が増加すれば海外に流出する貨幣が増加するため赤字幅が 16 し、外国からの観光客が増加すれば赤字幅が 17 する傾向となる。

また、資本収支とは国際間の資本取引の収支決算を指し、直接投資、証券投資、その他の投資の3つの収支からなる 18 と、その他の資本収支に分けられる。

近年話題となっている「19」とは、「15」が赤字のことであり、この赤字を資本収支で補う、つまり国内の資金不足を海外からの資金調達で補っている状態を意味する。典型的な例は2000年代の米国であり、極端に低い貯蓄率のもとで「19」が拡大し、対外債務が膨らんだ。

なお、2014年(平成26年)に入り議論が本格化している我が国における「13」の減税は、国内における経済循環の視点からは政府の税収不足を招く恐れがあるものの、国内企業の国際競争力の強化およびM&Aも含めた海外からの「20」の増加による資金の増加を目論んだものとみられる。

#### 語群A【11から15】

1. 事業収支	2. 経常収支	3. 運営主体
4. 経済主体	5. 組合	6. 家計
7. 財団法人	8. 年金基金	9. 登録免許税
10. 法人税	11. 消費税	12. 贈与税
13. 増加	14. 減少	15. 継続

#### 語群B【16から20】

1. 経常黒字	2. 経常赤字	3. 営業利益
4. 特別損益	5. 投資収支	6. 公共投資
7. 不動産投資	8. 縮小	9. 拡大
10. 為替差損益	11. イールドギャップ	12. 資本輸出
13. 資本輸入	14. 関税障壁	15. デフォルト

【第3問】〈配点 10点〉

(解答番号は 21 から 25 )

次のアジア・中東経済に関する記述をよみ、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

21 規制の厳しい銀行を通さずに資金を貸し借りする金融取引。主として中国で行われ、貸出債権などを小口化した理財商品のほか、企業同士が直接貸し借りする委託融資などがある。

語群

21	1. マネーロンダリング	2. シャドバンキング	3. リレーションシップ・バンキング
	4. 金利スワップ	5. オペレーション・ツイスト	

22 マレーシアのジョホールバルで進む大規模都市開発。マレーシア・シンガポール両国政府が共同し、2025年(平成37年)までに約10兆円を投じて不動産、金融、教育、製造業など多分野にわたって都市開発を進める。

語群

22	1. チェンナイ都市計画	2. スコルコボ計画	3. メコン・インド経済回廊構想
	4. 南東アナトリア開発計画	5. イスカンダル計画	

23 2020年(平成32年)東京オリンピックと同じ年に万国博覧会開催が予定されている都市。開催決定により2000年代初頭に同都市で発生したバブル経済が再燃すると懸念する声もある。

語群

23	1. バンコク	2. デリー	3. ソウル
	4. ドバイ	5. 上海	

24 1967年(昭和42年)8月、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヶ国が参加し、経済成長、社会・文化的発展の促進などを目的に設立された地域協力機構で、現在加盟国は10ヶ国に増えている。

語群

24	1. ASEAN	2. APEC	3. RCEP
	4. TTIP	5. TICAD	

25 1997年(平成9年)7月に始まったアジア諸国の通貨の急落、いわゆる「アジア通貨危機」のきっかけとなった国の通貨単位。同国から始まった通貨の急落は、その後インドネシア、韓国などに波及した。

語群

25	1. ドン	2. ペソ	3. バーツ
	4. ルピー	5. リンギット	

【第4問】〈配点 5点〉

(解答番号は 26 から 30 )

米国の連邦準備制度理事会に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

連邦準備制度理事会( 26 )はアメリカ合衆国の中央銀行組織の最高決定機関で、全米に12ある連邦準備銀行を統括する。ワシントンDCを本部とし、大統領によって任命される7名の理事で構成されている。この理事会の議長が中央銀行総裁に相当し、2014年(平成26年)8月現在の議長は 27 氏であり、今年の2月から務めている。

26 の主要業務としては、市中銀行の監督と規制、金融政策の決定、支払制度の維持、即時グロス決済資金移動ネットワーク( 28 )の運営、財務省証券の売買などがある。このうち、金融政策の決定は、7名の理事と5名の地域連邦準備銀行総裁で構成される連邦公開市場委員会( 29 )で行われる。

近年の大きな政策としては2008年(平成20年)9月に発生したリーマン・ショックで大きな打撃を受けた市場に対する 30 (QE)が挙げられる。これは米国債などの金融資産を大量に購入して市場に資金を大量に供給するもので、これまでQE1、QE2、QE3と3回実施されている。

語群

26	1. FBI	2. IDA	3. FRB
	4. BIS	5. FAA	
27	1. ジャネット・イエレン	2. アラン・グリーンズパン	3. ベン・バーナンキ
	4. アンゲラ・メルケル	5. ウォーレン・バフェット	
28	1. FIFA	2. FICA	3. EURIT
	4. Fedwire	5. FDIC	
29	1. IBRD	2. IFRS	3. FOMC
	4. NSA	5. CGIF	
30	1. 公共投資拡大策	2. 量的緩和策	3. 所得税率引下げ策
	4. 雇用拡大策	5. 金融引締め策	

【第5問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

次の欧州経済に関する記述をよみ、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

各国の主要銀行がロンドン市場において午前11時の時点で呈示する金利を、英国銀行協会(BBA)が集計・発表して毎日更新される基準金利である。住宅ローン、協調融資、デリバティブなどの基準金利として国際的に広く利用されている。

語群

31	1. T I B O R	2. E U R I B O R	3. L I B O R
	4. S H I B O R	5. H I B O R	

欧州の財政・金融不安などに対応するセーフティネット的なメカニズムの一つで、ユーロ圏17ヶ国が財政・金融不安などに見舞われた際に、緊急に融資を行う。2012年(平成24年)10月に発足し、欧州版国際通貨基金とも呼ばれる。

語群

32	1. U N F P A	2. E M I F	3. O S C E
	4. E R M	5. E S M	

ユーロ圏で景気低迷が懸念されるオランダなど4ヶ国の頭文字を取った言葉で、既に財政支援を要請したギリシャ、アイルランド、ポルトガルなど5ヶ国を表すP I I G Sに代わって注目を集めている。

語群

33	1. B R I C s	2. S T U P I D	3. F I S H
	4. N I E S	5. O P E C	

1991年(平成3年)12月、当時の欧州共同体(EC)首脳が参集・協議の結果、外交・安全保障、経済・通貨、社会の3分野での統合を進めることに合意した条約が結ばれた都市。同条約により欧州連合(EU)が事実上創設された。

語群

34	1. アムステルダム	2. ヴェストファーレン	3. ロンドン
	4. マーストリヒト	5. パリ	

2013年(平成25年)7月、2007年(平成19年)のルーマニア、ブルガリア以来6年ぶりにEUに加盟した国。同国の加盟によりEUは28ヶ国体制となった。

語群

35	1. クロアチア	2. イギリス	3. トルコ
	4. スロベニア	5. マルタ	

【第6問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

以下の用語に最も関連の深い説明文を【A群】から、語句を【B群】から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。  
(両方正解ではじめて得点とする)

	説明文	語句
<input type="text" value="36"/> クラウドファンディング	<input type="text" value="36A"/>	<input type="text" value="36B"/>
<input type="text" value="37"/> N I S A	<input type="text" value="37A"/>	<input type="text" value="37B"/>
<input type="text" value="38"/> 国家戦略特区	<input type="text" value="38A"/>	<input type="text" value="38B"/>
<input type="text" value="39"/> E P A	<input type="text" value="39A"/>	<input type="text" value="39B"/>
<input type="text" value="40"/> スマートシティ	<input type="text" value="40A"/>	<input type="text" value="40B"/>

【A群】

1. 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、内閣総理大臣による認定を受けた地域
2. 都市の再生に貢献し、土地の合理的かつ健全な高度利用を図る特別の用途、高さ、配列等の建築物を誘導する必要がある区域
3. 産業の国際競争力強化と国際的な経済活動の拠点を推進する観点から、規制改革等の施策を総合的集中的に推進するために定めた区域
4. 次世代の交通システム、電気自動車や再生可能エネルギーなど、IT技術や省エネ技術を活用して環境に配慮する都市
5. 都市部の中心地に社会基盤の集中投資を行い、行政・商業施設や住宅を中心に集めた都市
6. 人口5万人以上で昼間人口が夜間人口を上回り、都市機能を集約させて周辺地域と共有することを目的とした都市
7. 会員制のウェブサイト上で職業・趣味・写真・文章などを公開し、会員同士で交流できる機能を提供するサービス
8. インターネットを利用して広く人々から資金調達すること
9. ユーザーが撮影したビデオ映像や、作成した動画ファイルなどをインターネット上に公開できる機能を提供するサイト
10. 毎年100万円を上限とする株式や投資信託の新規購入分を対象に、その配当や譲渡益を最長5年間、非課税にする制度
11. 2013年4月から15年末までの3年間、祖父母等から30歳未満の孫等への教育資金を、1人当たり一括で1500万円まで非課税で贈与できる特例制度
12. 自分の故郷や応援したい自治体に寄付をすると、所得税や住民税が安くなる制度
13. 輸入急増から国内産業への悪影響を防止するための緊急輸入制限措置
14. 発展途上の国々の生産者と公正な貿易取引を行い、生産者の利益や自然環境に配慮しながら、適正な価格で製品を買い取ること
15. 2国間以上で、貿易の自由化を目指す自由貿易協定に、人の移動や投資、知的財産保護、政府調達、2国間協力等を含め締結される包括協定

【B群】

1. 広島市
2. 新潟市
3. 秋田市
4. 仙台市
5. 富山市
6. けいはんな学研都市
7. YouTube
8. radiko
9. CAMPFIRE
10. 少額短期保険
11. 財形貯蓄制度
12. 少額投資非課税制度
13. T P P
14. セーフガード
15. フェアトレード

【第7問】〈配点 10点〉

(解答番号は 41 から 50 )

世界の主要国首脳会議に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

経済・社会問題を中心に国際社会が直面するさまざまな課題が話し合われる主要国首脳会議は 41、石油危機による世界経済の混乱への共同対処および経済政策の協調を目的に米国、イギリス、42、ドイツ、日本、フランスの6ヶ国が集まったのが最初で、その後カナダ、43及びEU(欧州連合)の委員長が加わってG8となり、毎年開催されるようになった。

G20は、G8に加えて経済規模の大きなアルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、44、メキシコ、サウジアラビア、トルコ、南アフリカの11ヶ国にEUを加えたグループで1999年(平成11年)に発足し、財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されてきた。その後、2008年(平成20年)9月に発生したリーマン・ショック以降の世界金融危機対応のために2008年(平成20年)11月に45で首脳会議がはじめて開催された。また、2012年(平成24年)メキシコのロスカボスで開催されたG20サミットでは、46の財政危機に端を発したユーロ危機への対処に対する共同宣言を採択するなど一定の役割を果たした。

2014年(平成26年)3月に47において、43を除く臨時のG7サミットが開かれ、G7の首脳陣は43の48に対する介入やクリミア編入などを非難した。そして、同年6月に43・ソチで行われる予定だったG8サミットを中止し、会場を49に変更する決定をした。さらに同会議において、「43がその方向を変更し、G8で意味のある議論を行う環境に戻るまでG8への参加を停止する」という内容を含んだ47宣言を発表した。これによりG8は43参加以前のG7の枠組みへ事実上戻り、6月には49において48問題を受けたG7首脳会議が開催されている。

こうした動きの中、2014年(平成26年)4月に45においてG20財務省・中央銀行総裁会議が開催され、「48の経済情勢を注視する」とする共同声明を採択し、経済問題ではG20として連携していく姿勢をひとまず保った。これを受けて、実質経済成長率がマイナスとなり債務不履行の可能性があった48経済も、50や日米欧などの支援により当面の危機は避けられる見通しだ。

語群

41	1. 1970年(昭和45年)	2. 1975年(昭和50年)	3. 昭和55年(1980年)
	4. 1985年(昭和60年)	5. 1990年(平成2年)	
42	1. ベルギー	2. ルクセンブルク	3. オランダ
	4. イタリア	5. スイス	
43	1. ロシア	2. デンマーク	3. エジプト
	4. イスラエル	5. ウルグアイ	
44	1. チリ	2. タイ	3. 韓国
	4. アイルランド	5. ベトナム	

45	1. ニューヨーク	2. ピッツバーグ	3. ワシントン
	4. ジュネーブ	5. オタワ	
46	1. スペイン	2. アイスランド	3. ポルトガル
	4. アイルランド	5. ギリシャ	
47	1. ロッテルダム	2. ハーグ	3. ドルトムント
	4. デュッセルドルフ	5. ライプツィヒ	
48	1. グルジア	2. カザフスタン	3. ウクライナ
	4. モルドバ	5. セルビア	
49	1. ハンブルグ	2. ブレーメン	3. ベルリン
	4. ブリュッセル	5. ドレスデン	
50	1. IMF	2. IMC	3. OECD
	4. ADB	5. ODA	